

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0080

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条			関係する計画、通知等	平成30年度国民健康保険(組合)災害臨時特例補助金の国庫補助について等				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者について、保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者に対して財政支援をすることにより、国民健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者に係る特別措置として、国民健康保険の介護2号保険料免除措置を実施した国民健康保険の医療保険者に対し、当該免除額に対して財政支援するものである。 【交付金額】 ○市町村国保、国民健康保険組合・・・免除総額の6/10以内の額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	254	217	215	143	72		
	執行額	254	204	185					
	執行率(%)	100%	94%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	94%	86%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国民健康保険災害臨時特例補助金	133	67	特別調整交付金の財源構成割合を平成31年度の6割から平成32年度は8割へ変更することによる減。					
	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	10	5						
	計	143	72						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
		当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、介護納付金に要する費用の一部を法律等に基づき補助するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることは馴染まない。			健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的としており、安定的な財政・事業運営となっている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数 (総保険者1,716のうち)	実績	市町村国保	241	241	234	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数 (総保険者164のうち)	実績	国民健康保険組合	8	10	9	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	市町村国保	241	241	234	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	介護2号保険料の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	国民健康保険組合	8	10	9	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト	市町村国保	1	1	1	-	-		
		計算式	X/Y	235/241	201/241	183/234	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)	単位当たりコスト	国民健康保険組合	2	0.3	0.2	-	-		
		計算式	X/Y	19/8	3/10	2/9	-	-		
政策評価	政策	基本目標XI 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	1-4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質、量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
帰還困難区域等に住所を有する被保険者の介護保険料の減免を行った保険者に対して財政支援を実施している。保険者への国庫補助を通じて介護保険の安定的運営を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会づくりに寄与している。										
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

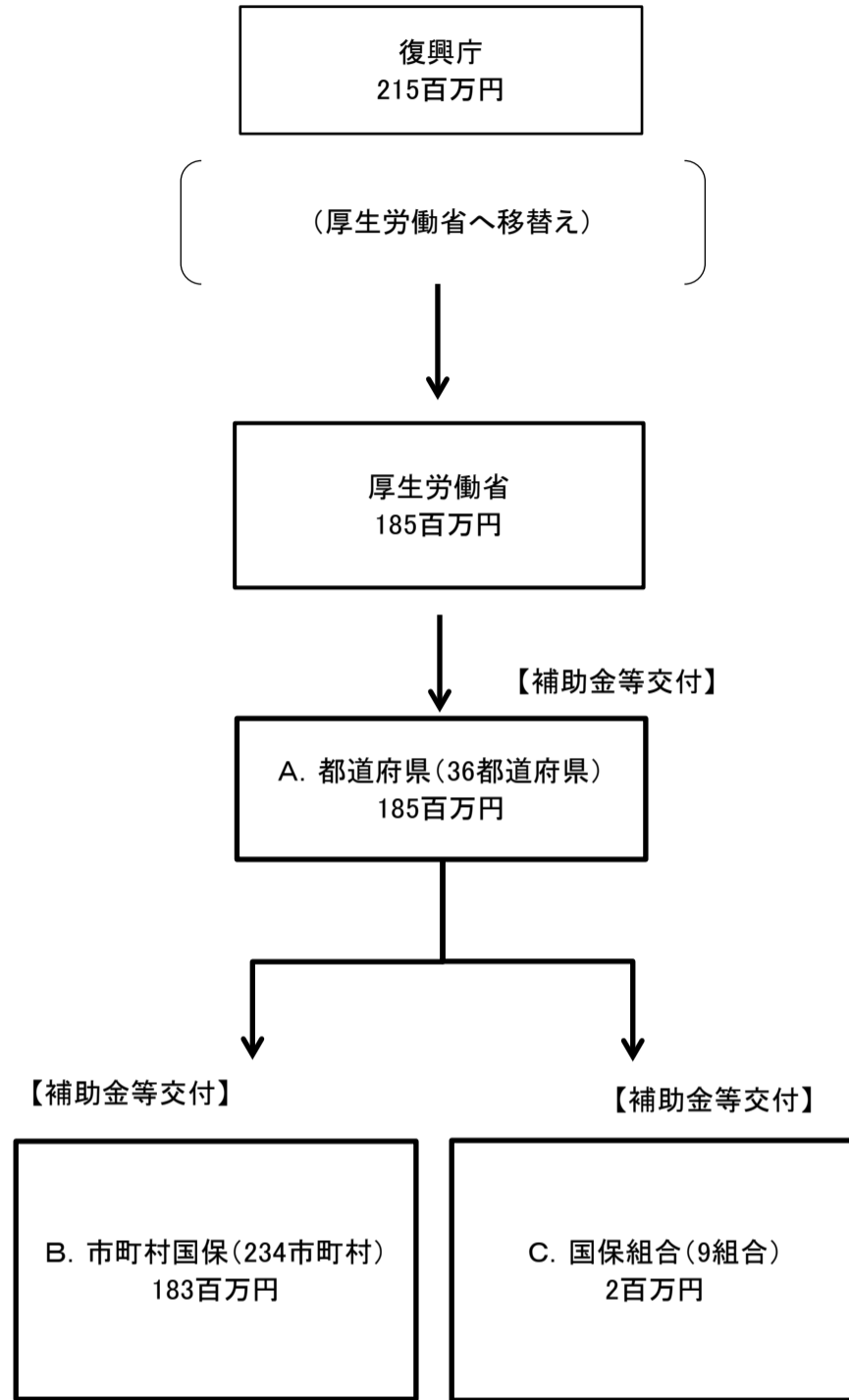
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した被保険者の保険料(介護2号保険料)を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未曾有の大震災への対応として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未曾有の大震災への対応として優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	被災した被保険者に対して、窓口負担等を免除することは必要であるが、一定の所得のある被保険者に対しては、特別措置の対象外としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災した被保険者の保険料(介護2号保険料)を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、免除総額に対して財政支援していることから真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ ・災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)・・・【保険局】 医療保険者が徴収する介護2号保険料について、国保保険者(市町村)が免除を講じた場合に、市町村に対して財政支援を行っている。 ・介護保険災害臨時特例補助金・・・【老健局】 保険者(市町村)が行う第1号保険料の減免や利用料負担の免除等の措置を講じた場合に市町村に対して、財政支援を行っている。 それぞれ性質が異なっており、役割分担を適切に行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0078		介護保険災害臨時特例補助金
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原発事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者について、国民健康保険の保険料(介護2号保険料)免除等の特別措置を実施した医療保険者に対して補助しているものであり、適切な予算の確保及び執行が行われている。		
	改善の方向性	平成26年度においては、受益と負担の公平性の観点から、本来の医療保険制度の姿に徐々に近づける必要があるとの考えのもと、区域指定の解除から一定期間が経過している旧緊急時避難準備区域等の上位所得層に係る窓口負担等の免除措置については、10月以降は全額の財政支援の対象外とするなど見直しを図っている。また、平成27年10月以降は、旧避難指示解除準備区域等の上位所得層についても全額の財政支援の対象外とする見直しを図っている。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	介護保険制度の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、避難指示区域等の状況を踏まえ、関係省庁等と調整の上、検討していきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	41	平成25年度	061
平成26年度	087	平成27年度	0087	平成28年度	0097	平成29年度	0079
平成30年度	復興庁 (0077)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が示されています)

A.都道府県(福島県)			B.市町村国保(南相馬市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料免除	管轄の国保保険者等への交付	179	保険料免除	介護2号保険料の免除に要する費用の一部に充てるもの	43
計		179	計		43

か支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

C.国民健康保険組合(福島県歯科医師 国民健康保険組合)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保険料免除	介護2号保険料の免除に要する費用の一部に充てるもの	1.5			
計		1.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	179	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	2	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.8	補助金等交付	-	-	
4	茨城県	2000020080004	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.6	補助金等交付	-	-	
5	千葉県	4000020120006	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.5	補助金等交付	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.5	補助金等交付	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.4	補助金等交付	-	-	
8	栃木県	5000020090000	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.3	補助金等交付	-	-	
9	新潟県	5000020150002	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.2	補助金等交付	-	-	
10	青森県	2000020020001	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項の基づく補助金等の交付に関する事務	0.1	補助金等交付	-	-	

